

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月1日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社丸井グループ

【英訳名】 MARUI GROUP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青井 浩

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野4丁目3番2号

【電話番号】 03-3384-0101(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 村井 亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野4丁目3番2号

【電話番号】 03-3384-0101(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 村井 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上収益 (百万円)	176,614	175,938	237,022
経常利益 (百万円)	22,024	25,595	31,139
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,058	16,330	18,724
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	14,533	19,189	19,331
純資産額 (百万円)	271,184	274,457	274,339
総資産額 (百万円)	811,700	870,542	806,575
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	55.61	72.41	80.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	55.61	72.41	80.24
自己資本比率 (%)	33.4	31.5	34.0

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	23.12	31.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 当社グループは、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度及び経営幹部社員に対するインセンティブプランを導入し、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を設定しております。当該信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しております。これにともない、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(連結業績)

- ・EPSは72.4円（前年比+30%、前年差+16.8円）、利益の高伸長と資本政策により前年を大きく上回りました。
- ・グループ総取扱高は1兆6,235億円（前年比+13%）、フィンテック事業におけるショッピングクレジットの拡大が牽引し、前年を1,856億円上回りました。
- ・営業利益は255億円（前年比+15%）、当期利益は163億円（前年比+25%）、営業利益は2期連続、当期利益は3期連続の増益となりました。

「第2 事業の状況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しています。

2018年3月期 第3四半期 連結業績

	17年3月期 第3四半期	18年3月期 第3四半期			17年3月期
			前年比	前年差	
EPS (円)	55.6	72.4	130	+16.8	80.2
グループ総取扱高	兆 億円 1 4379	兆 億円 1 6235	% 113	億円 +1856	兆 億円 1 9337
売上収益	1766	1759	100	△7	2370
売上総利益	1234	1295	105	+61	1660
[売上総利益率(%)]	[69.9]	[73.6]	[-]	[+3.7]	[70.0]
販管費	1013	1041	103	+27	1347
営業利益	221	255	115	+34	313
経常利益	220	256	116	+36	311
当期利益	131	163	125	+33	187

(セグメント別の状況)

- ・小売事業の営業利益は59億円（前年比+13%）となりました。SC・定借化の進展による店舗収益の改善やオムニチャネルの拡大により、2期ぶりの増益となりました。
- ・フィンテック事業の営業利益は225億円（前年比+14%）、ショッピングクレジットのご利用が大幅に増加したことや家賃保証などのサービス取扱高が順調に伸長したことにより、引き続き増益となりました。

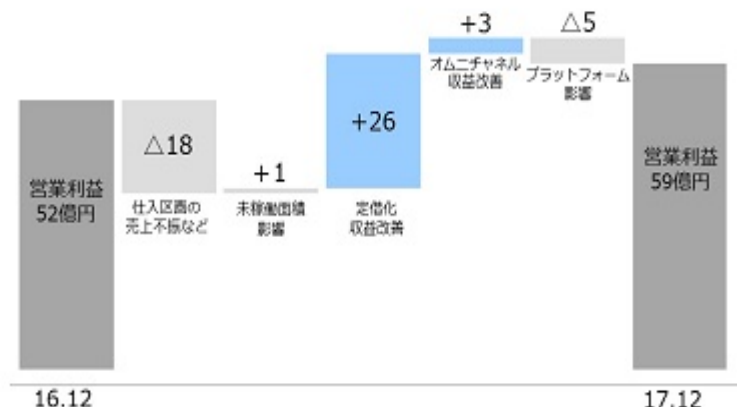
2018年3月期 第3四半期 セグメント営業利益

	17年3月期 第3四半期	18年3月期 第3四半期			17年3月期
	億円	億円	%	億円	億円
小売事業	52	59	113	+7	78
フィンテック事業	198	225	114	+28	271
全社・消去	△29	△29	102	0	△36
連結	221	255	115	+34	313

<小売事業>

- ・小売事業におきましては、「モノ」から「コト」へ消費者ニーズが変化するなか、2019年3月期までの5年間で、従来の商品を仕入れて販売する百貨店型のビジネスモデルから定期借家契約により家賃を得るSC型商業施設への転換をはかり、収益の安定化をすすめています。
- ・2017年12月末時点の定借化率は78%（前期末差+16%）となりました。
- ・従来のアパレル中心の売場構成から飲食やサービス、雑貨を中心としたライフスタイル型の店づくりがすすみ、客数増につながっています。
- ・営業利益については、プラットフォームは受注環境の悪化などにより前年を下回りましたが、定借化による収益改善等で仕入区画の売上不振を吸収し、店舗・オムニチャネルは4四半期連続の増益となりました。その結果、小売事業全体では前年を7億円上回り2期ぶりの増益となりました。

2018年3月期 第3四半期 小売事業の営業利益増減要因



- (注) 1 小売事業では、2019年3月期を目標に、百貨店型から定期借家契約に基づくSC型店舗への転換をすすめています。 定借化率 = 定借化面積 / 定借化対象区画面積 (20万㎡)
- 2 プラットフォームは、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営するB to Bビジネスです。

<フィンテック事業>

- ・カード会員数は651万人（前年比+3%）、お得意さまづくりを着実に進め、プラチナ・ゴールド会員は178万人（前年比+17%）と大きく伸長しました。
- ・取扱高はショッピングクレジットが引き続き高伸長し、1兆1,897億円（前年比+15%）となりました。リボ・分割払いの残高は2,897億円（前年比+20%）、前年から474億円増と好調に推移しました。

2018年3月期 第3四半期 フィンテック事業の状況

	17年3月期 第3四半期	18年3月期 第3四半期	前年比	前年差
	万人	万人	%	万人
新規会員数 (うち商圏外入会)	55 (12)	55 (14)	99 (114)	0 (+2)
カード会員数	631	651	103	+20
プラチナ	3	4	151	+2
ゴールド	148	173	117	+25
フィンテック事業取扱高	兆 億円 1 2807	兆 億円 1 4635	% 114	億円 +1828
ショッピング取扱高 (外部加盟店取扱高)	1 0338 (9470)	1 1897 (1 1064)	115 (117)	+1559 (+1594)
キャッシング取扱高	1031	1036	100	+5
リボ・分割払い残高	2423	2897	120	+474
営業貸付金残高	1387	1434	103	+47
貸倒率 (%)	1.09	1.19	-	+0.10

(2) 当期の財政状態の概況

- ・当社グループでは、2021年3月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画において、ROE、EPS、ROICを経営指標に定め、企業価値向上に向けて利益拡大と資本コストの低減に取組み、ROICがWACCを安定的に上回る構造をめざしています。
 - ・フィンテック事業において拡大を続ける営業債権の資金需要には、コストの低い資金調達で対応し、有利子負債の構成を高めることでグループ全体の資本コストを引き下げる方針です。ただし、有利子負債の残高は、倒産コストを考慮して営業債権の9割程度を目安としています。
 - ・自己資本については、ビジネスモデルの変化にあわせて構成を見直し、自己資本比率30%程度を目安に「めざすべきバランスシート」を構築していきます。
- ・第3四半期末の営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）がショッピングクレジットの拡大により、前期末から508億円増加したことなどで、総資産は同じく640億円増加し8,705億円となりました。
 - ・有利子負債（リース債務、預り金を除く）は営業債権の増加などに対応して前期末から570億円増加、有利子負債の営業債権に対する比率は91.1%と前期末から2.2ポイント上昇しました。
 - ・自己株式の取得は、当期末までに150億円を予定していますが、第3四半期末までに111億円を取得しています。自己資本は2,740億円、自己資本比率は31.5%（前期末差 2.5%）となりました。

バランスシートの状況

	17年3月末	17年12月末	増減
	億円	億円	億円
営業債権	4888	5396	+508
割賦売掛金	3482	3962	+480
(債権流動化)	(643)	(742)	(+99)
営業貸付金	1406	1434	+28
固定資産	2478	2434	△43
有利子負債	4343	4913	+570
[営業債権比(%) ※]	[88.9]	[91.1]	[+2.2]
自己資本	2739	2740	+1
[自己資本比率(%)]	[34.0]	[31.5]	[△2.5]
総資産	8066	8705	+640

営業債権比 = 有利子負債 / 営業債権

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,660,417	233,660,417	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	233,660,417	233,660,417		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		233,660		35,920		91,307

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,518,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,038,900	2,250,389	
単元未満株式	普通株式 103,517		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	233,660,417		
総株主の議決権		2,250,389	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式502,300株(議決権5,023個)を含めております。
- 2 当第3四半期会計期間において、自己株式の取得を行ったことにより、当第3四半期会計期間末日現在の完全議決権株式(自己株式等)は10,834,400株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸井グループ	中野区中野4-3-2	8,518,000		8,518,000	3.65
計		8,518,000		8,518,000	3.65

- (注) 1 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式502,300株は、上記自己株式等を含めておりません。
- 2 当第3四半期会計期間において、自己株式の取得を行ったことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は、それぞれ10,834,400株となっており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.64%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,257	44,798
受取手形及び売掛金	4,840	4,681
割賦売掛金	348,191	396,200
営業貸付金	140,569	143,387
商品	10,437	9,139
その他	27,855	39,912
貸倒引当金	9,352	11,022
流動資産合計	558,799	627,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,242	64,719
土地	103,540	103,474
その他（純額）	7,871	7,687
有形固定資産合計	178,654	175,881
無形固定資産	6,295	6,242
投資その他の資産		
投資有価証券	18,850	19,960
差入保証金	34,031	32,819
その他	9,944	8,541
投資その他の資産合計	62,826	61,321
固定資産合計	247,776	243,445
資産合計	806,575	870,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,850	15,833
短期借入金	50,827	60,325
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
未払法人税等	7,214	3,524
賞与引当金	3,671	1,848
ポイント引当金	9,181	11,200
商品券等引換損失引当金	158	162
その他	33,150	45,829
流動負債合計	145,051	158,722
固定負債		
社債	85,000	95,000
長期借入金	273,500	316,000
利息返還損失引当金	11,487	7,093
債務保証損失引当金	197	194
株式給付引当金	179	318
資産除去債務	887	886
その他	15,931	17,869
固定負債合計	387,184	437,362
負債合計	532,236	596,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	155,079	163,456
自己株式	7,389	18,496
株主資本合計	274,918	272,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,034	1,810
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益累計額合計	1,034	1,810
新株予約権	2	-
非支配株主持分	453	459
純資産合計	274,339	274,457
負債純資産合計	806,575	870,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上収益	176,614	175,938
売上原価	53,208	46,404
売上総利益	123,405	129,533
販売費及び一般管理費	101,323	104,057
営業利益	22,081	25,476
営業外収益		
受取利息	87	42
受取配当金	329	352
償却債権回収益	929	860
その他	262	326
営業外収益合計	1,608	1,581
営業外費用		
支払利息	1,265	1,114
社債発行費	116	102
その他	283	245
営業外費用合計	1,665	1,462
経常利益	22,024	25,595
特別利益		
固定資産売却益	12,108	1,121
投資有価証券売却益	31	429
特別利益合計	12,140	1,550
特別損失		
固定資産除却損	2,114	1,156
店舗閉鎖損失	-	584
減損損失	-	1,110
投資有価証券売却損	-	371
利息返還損失引当金繰入額	11,865	-
その他	217	46
特別損失合計	14,197	3,269
税金等調整前四半期純利益	19,968	23,876
法人税等	6,889	7,532
四半期純利益	13,078	16,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,058	16,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	13,078	16,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,454	2,845
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益合計	1,454	2,845
四半期包括利益	14,533	19,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,513	19,175
非支配株主に係る四半期包括利益	19	14

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関が行っている個人向けローンに対する保証債務残高は、次のとおりです。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
百万円	百万円
25,428	25,005

(四半期連結損益計算書関係)

利息返還損失引当金繰入額

カードキャッシングの利息返還については、返還額は前年に対し減少しているものの、返還請求が継続している現状を踏まえ利息返還損失引当金の再見積りを行い、前第2四半期連結会計期間において必要額を計上したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
百万円	百万円
7,509	7,646

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,666	11	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	3,719	16	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金8百万円を含めております。

2 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式14,999百万円を取得いたしました。さらに、平成28年11月4日開催の取締役会決議により取得株数4,000千株、総額5,000百万円を上限として自己株式の取得をすすめており、当第3四半期連結会計期間において自己株式を3,357百万円取得しております。

また、平成28年11月4日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月9日付で自己株式45,000千株(発行済株式総数の16.1%)の消却を実施いたしました。これにともない利益剰余金及び自己株式がそれぞれ67,494百万円減少しております。

以上のことなどから当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は149,413百万円、自己株式は5,746百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,900	17	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	4,052	18	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 1 平成29年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金8百万円を含めております。

2 平成29年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金9百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	106,355	70,259	176,614		176,614
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,602	1,674	6,277	6,277	
計	110,957	71,934	182,891	6,277	176,614
セグメント利益	5,196	19,761	24,957	2,875	22,081

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,488百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,364百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	96,697	79,240	175,938		175,938
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,356	1,666	6,023	6,023	
計	101,053	80,907	181,961	6,023	175,938
セグメント利益	5,867	22,529	28,397	2,920	25,476

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,877百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,798百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	小売事業	フィンテック 事業	計		
減損損失	1,110		1,110		1,110

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円61銭	72円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,058	16,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,058	16,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,810	225,512
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円61銭	72円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	10	0
(うち、新株予約権(千株))	(10)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付でESOP信託が保有する当社株式を含めております。(前第3四半期連結累計期間223千株、当第3四半期連結累計期間502千株)

2 【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 4,052百万円
(ロ) 1株当たりの金額..... 18円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月1日

株式会社丸井グループ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸井グループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸井グループ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。